

# 序

## 所長 宮村 達男

2008年は国立感染症研究所（感染研）が1947年に国立予防衛生研究所（予研）として設立されてから61年目となる。研究所の前身は北里柴三郎を初代所長とする大日本衛生会附属伝染病研究所にさかのぼることができる（1892年）。そして感染症をとりまく周囲の状況、感染症や病原体自体の変貌に対応すべく予研から感染研と名称を変更してからも11年がたった。その間、研究所の設立理念は一貫して変わらない。即ち、感染症を制圧し、国民の保健医療の向上を図る予防医学の立場から感染症に関する研究を先導的、独創的かつ総合的にを行い、科学的根拠に基づく国の保健医療行政に提言し、支援することにある。具体的には①感染症のレファレンス、サーベイランス業務、②ナショナルコントロールラボラトリーとしての生物学的製剤等の品質管理業務を担っている。そしてこの二つの機能を根本的に支える高いレベルの基礎研究が必須である。この基礎研究は感染症の予防、診断、治療に間接的、直接的に深くかかわる応用的な側面が特に強調される。感染研の研究者はそれぞれその属する学界において信頼され、畏敬されるような実績を積み重ねること、そして常に公務員研究者としての使命感と謙虚さを持つことが求められる。

厚生労働省傘下のナショナルセンターは次々に独立行政法人化してゆくが、感染研はその使命から国立研究所としての立場を堅持してゆかねばならない。国の感染症コントロールにかかわる施策に直接に関与するミッション研究も多くある。前述したCDC機能とFDA機能を維持するにはどうしても国研であらねばならないが、又、同時に国民の期待にこたえ、この機能をより効率よく果たす為の中、長期的な将来計画をたててゆく必要がある。その意味で細菌部、ウイルス部など病原体ごとの部、センターを縦糸とすれば、免疫部、病理部などの研究部門を横糸とする仕組みは感染研のかけがえのない財産である。実際SARS、インフルエンザ、C型肝炎など喫緊の課題には所を横断するプロジェクトチームが適宜形成され、対応している。感染研のCDC機能の中心は感染症情報センターとなっているが、これを支えているのは実に感染研のこうした縦横の基礎研究ネットワークがあって初めて成立する。FDA機能については現在感染研がナショナルコントロールラボラトリーとしての生物製剤のロットリリースも行っている。国全体の生物製剤等の品質管理については厚生労働省審査管理課、医薬品総合機構と連携し、感染研の役割をより適確で国際的にも整合することをめざしてゆく。

感染研の体制、組織の上で画期的な準備がなされている。ひとつは宿願であったインフルエンザウイルス研究センターの新設とそれに伴うウイルス第三部の改編である。インフルエンザウイルス研究センターは特に国際的なウイルス情報交換と世界レベルの対応に感染研からの提言が大きく期待されている。新型インフルエンザ発生に対する所内対応のためのワーキンググループが組織され、全所的対応の基盤を整えた。関係各方面の理解と援助をうけ、これも宿願であったハンセン病研究センターのBSL3研究施設が完成、稼働した。近隣住民、多磨全生園入所者自治会、学識経験者等から成る、ハンセン病研究センター安全連絡協議会も成立した。ハンセン病研究には微生物学上の課題と同時に感染症対応の原点があり、学ぶことが山積している。ワクチン開発を視野に入れた新実験施設の完成を機に病原微生物部と生体防御部が発展的に統合し、感染制御部としてより出口の明らかなハンセン病研究をめざし、抗酸菌研究をリードする体制が整う。

COI委員会が創設された。委員会の運営、維持にもエネルギーが費やされるが、感染研の基盤として、あくまでも研究者が行う研究の透明性を高め、研究活動をより活発に行う為に必須な委員会であることを強調したい。

おおくの機能を持つ感染研にとって内外の研究、検査機関との連携は不可欠である。今年度はインフルエンザ対応をきっかけに一段と地衛研との連携が強化された。またアジア各国の国立感染症対応研究機関（CDC）との連携強化に加え、今年はやはり宿願であったフランスパスツール研究所との研究協力の覚書が交換された。伝統と底力のある同研究所との連携は従来から脈々と続いている個別レベルの共同研究に一層の拍車がかかり、また研究所総体としてもこの覚書交換により得ることは多い。

研究所の研究活動を示す指標の一つとしてpeer reviewのある欧文誌での発表数があるが、所全体としては年々着実に増加し、本年度は約500編となった。各研究者が高い目標を持ちコンスタントに業績を積み重ねてゆけば、競争的研究資金の裏付けも得られる。また11月にはウイルス第二部長脇田隆宇が「培養細胞におけるC型肝炎ウイルス増殖に関する」研究により第52回野口英世記念医学賞を受賞した。

人事面では7月11日付けで北島智子企画調整主幹が国際医療センター国際医療協力局長に転出、同日付で成田空港検疫所長の藤井紀男が就任した。また7月1日、寄生動物部長に群

馬大学医学部教授野崎智義が就任した。21年3月31日、ハンセン病研究センター森亭が期限到来により、血液・安全性研究部長山口一成、ウイルス第二部第一室長武田直和、生物活性物質部第一室長新見昌一、生体防御部第一室長松岡正典、生体防御部第四室長儀同政一が定年により退職した。また同日ウイルス第一部第五室長岸本壽男が岡山県環境保健センターに転出した。